

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社クレオ

東京都港区港南四丁目1番8号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 祐治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03（5769）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理室長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03（5769）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理室長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	5,425	4,739	11,425
経常利益	(百万円)	95	103	380
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	32	251	213
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	35	244	242
純資産額	(百万円)	4,593	4,998	4,799
総資産額	(百万円)	6,926	6,650	7,159
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	3.73	29.01	24.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.8	74.6	66.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	108	401	772
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△242	△204	△322
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△44	△45	△44
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,970	3,704	3,553

回次		第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.02	10.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である当社と事業を営む連結子会社7社により構成されており、事業は製品・サービス別にクレオマーケティング事業、クレオソリューション事業、クレオネットワークス事業、クリエイトラボ事業の形に区分しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、第1四半期連結会計期間に下記の形で、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動が発生しております。

<筆まめ事業>

当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定しました。決定に伴い、平成27年4月20日をもって、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、第1四半期連結会計期間より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

上記に伴い、第1四半期連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社クレオソリューションが、平成27年8月21日に東京地方裁判所に民事再生手続の申立を行いましたイアス株式会社に対して、スポンサーとして再建支援することを取締役会にて決定し、同日に株式会社クレオソリューションが同社とスポンサー契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善など緩やかな景気回復の兆しが見られますが、中国経済の減速懸念の広がりと共に、わが国経済に対する影響など景気の先行き見通しに対する不透明感が依然として拭えない状況にあります。

当業界におきましては、顧客の情報化投資に対する姿勢は積極派と消極派に二極化する傾向が見られ、製品・サービスの受注のためには顧客の「攻めのIT投資」のニーズに応えうる技術力、提案力の向上が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは平成27年3月にBtoC事業を展開する筆まめ事業の譲渡を決定し、BtoB事業に対し集中的な投資を行い同事業の基盤を盤石なものとするとともに、さらなる成長を実現することを目指しております。なお、譲渡に伴い、第1四半期連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

※BtoB：企業対企業間の取引（Business to Business）

BtoC：企業対消費者間の取引（Business to Customer）

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上は筆まめ事業の譲渡により、同事業の前年同四半期実績額と同程度、前年同四半期比で減少しましたが、営業利益は前年同四半期に営業損失となっていた2事業の業績改善などにより、筆まめ事業の減少分より少ない減少幅に留まりました。経常利益は助成金収入があったことにより増加、親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては第1四半期連結会計期間における筆まめ事業の株式売却益により大幅に増加となりました。

以上の結果、売上高47億39百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益87百万円（前年同四半期比4.4%減）、経常利益1億3百万円（前年同四半期比8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円（前年同四半期比677.5%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

- ・クレオマーケティング事業（主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供）

人事給与、会計を中心としたZeeM製品の販売が堅調に推移したことに加え、アマノ社向けなどシステム開発売上が増加したことにより売上高は前年同四半期比で増加となりました。利益に関しては、売上高の増加による利益増に加

え、過年度から継続している不採算プロジェクトの影響が減少したことにより、営業損失額は前年同四半期比で減少しました。

その結果、売上高は11億86百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業損失52百万円）となりました。

・クレオソリューション事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発）

前期より引き続き、サービス品質の向上による顧客との信頼強化、商談時からのプロジェクト点検の徹底を推進しましたが、既存顧客の受注減により、前年同四半期比で売上・利益共に減少いたしました。

その結果、売上高は17億2百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は61百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

・クレオネットワークス事業（主たる事業：ICT基盤サービスプラットフォームとメディアプラットフォームの提供）

売上に関しては、前期にメディア事業を譲渡したことによる減少があったものの、ビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心としたサービス展開に注力したことにより、売上高は前年同四半期比でほぼ同水準となりました。利益に関しては、メディア事業譲渡による減少があったものの、前期から取り組んでいる原価、販売管理費の費用構造の改革により、営業損益はプラスに転じました。

その結果、売上高は2億59百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は27百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）となりました。

・クリエイトラボ事業（主たる事業：ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス）

一部顧客向けサービスにおける案件の縮小により売上は減少となりましたが、サービス外注費等売上原価の削減に努めたことにより、売上の減少に比べて利益の減少幅を抑えることができました。

その結果、売上高は15億89百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益65百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億70百万円の減少となりました。

これは主として売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億38百万円の減少となりました。

これは主としてソフトウェアの減少によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億92百万円の減少となりました。

これは主として未払金の減少及び未払消費税等の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億99百万円の増加となりました。

これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で獲得した資金を、無形固定資産の取得、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には37億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億1百万円（前年同四半期は1億8百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億7百万円、売上債権の減少4億98百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億4百万円（前年同四半期は2億42百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億60百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同四半期は44百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額43百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日 ～平成27年9月30日	—	9,237,319	—	3,149	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アマノ株式会社	神奈川県横浜市港北区大豆戸町275	2,645	28.63
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,100	11.90
クレオ従業員持株会	東京都港区港南四丁目1番8号	219	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	191	2.06
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 常任代理人 ドイツ証券株式会社	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	174	1.88
江本 英雄	兵庫県芦屋市	171	1.85
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	143	1.54
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレー -MUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K.	130	1.40
加賀美 忍	東京都世田谷区	120	1.29
三木 美枝	福島県いわき市	117	1.26
計	—	5,010	54.24

(注) 上記のほか、自己株式が 582千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,587,000	8,587	—
単元未満株式	普通株式 68,319	—	—
発行済株式総数	9,237,319	—	—
総株主の議決権	—	8,587	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クレオ	港区港南四丁目1番8号	582,000	—	582,000	6.31
計	—	582,000	—	582,000	6.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553	3,704
受取手形及び売掛金	2,149	1,565
商品及び製品	24	19
仕掛品	204	268
その他	186	190
流動資産合計	6,118	5,747
固定資産		
有形固定資産	202	173
無形固定資産		
その他	488	416
無形固定資産合計	488	416
投資その他の資産	350	312
固定資産合計	1,041	902
資産合計	7,159	6,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	433	340
未払法人税等	43	39
賞与引当金	461	403
返品調整引当金	79	—
その他	1,220	762
流動負債合計	2,237	1,544
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	53	49
その他	42	31
固定負債合計	122	106
負債合計	2,360	1,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	743
利益剰余金	1,013	1,221
自己株式	△178	△179
株主資本合計	4,728	4,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	23
その他の包括利益累計額合計	32	23
非支配株主持分	39	39
純資産合計	4,799	4,998
負債純資産合計	7,159	6,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,425	4,739
売上原価	4,233	3,837
売上総利益	1,191	901
販売費及び一般管理費	※ 1,100	※ 814
営業利益	91	87
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取保険金	2	—
助成金収入	—	11
その他	1	2
営業外収益合計	4	16
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	95	103
特別利益		
子会社株式売却益	—	204
その他	—	0
特別利益合計	—	204
特別損失		
和解金	10	—
その他	0	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	85	307
法人税、住民税及び事業税	49	53
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	51	54
四半期純利益	33	253
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	251

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	33	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△8
その他の包括利益合計	2	△8
四半期包括利益	35	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	242
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85	307
減価償却費	249	103
のれん償却額	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△23
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	99	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	0	0
和解金	10	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△204
売上債権の増減額 (△は増加)	△185	498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	△56
未払金の増減額 (△は減少)	△108	△49
その他	150	△44
小計	190	452
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△83	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△11
無形固定資産の取得による支出	△170	△160
投資有価証券の取得による支出	△0	—
差入保証金の差入による支出	△73	△0
差入保証金の回収による収入	20	0
貸付けによる支出	—	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△42	△43
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178	150
現金及び現金同等物の期首残高	3,148	3,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,970	※ 3,704

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社筆まめは株式売却により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入金実行残高	—	—
差引	500	500

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売促進費	25百万円	5百万円
広告宣伝費	62	21
給与手当及び賞与	370	294
退職給付費用	14	9
賞与引当金繰入額	75	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,970百万円	3,704百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,970	3,704

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	43	5	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,010	1,846	632	257	1,678	5,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	4	0	81	269	381
計	1,036	1,850	632	339	1,947	5,806
セグメント利益又は損失(△)	△52	73	66	△39	67	115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	115
セグメント間取引消去	△43
全社費用及び利益(注)	19
四半期連結損益計算書の営業利益	91

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,186	1,702	259	1,589	4,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	54	45	246	368
計	1,208	1,757	305	1,835	5,106
セグメント利益又は損失(△)	△17	61	27	65	136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	136
セグメント間取引消去	△128
全社費用及び利益(注)	78
四半期連結損益計算書の営業利益	87

(注)全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定しました。決定に伴い、平成27年4月20日をもって、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、第1四半期連結会計期間より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

上記に伴い、第1四半期連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3 円73銭	29円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	32	251
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	32	251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8, 657	8, 655

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結について

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社クレオソリューションが、平成27年 8 月21日に東京地方裁判所に民事再生手続の申立を行いましたイアス株式会社に対して、スポンサーとして再建支援することを取締役会にて決定し、同日に株式会社クレオソリューションが同社とスポンサー契約を締結しました。

(1) 契約の目的

イアス株式会社は独立系ソフトウェア開発会社として、数社の大手システムインテグレーター等からの受託開発を行うほか、多数の基幹系業務パッケージ導入実績を持ち、内部統制に対応した文書管理ソフト「QuickBinder」の開発、販売も行うなど、優良な顧客基盤と基幹系業務に精通した多数の優秀なエンジニアを抱えています。

当社の子会社である株式会社クレオソリューションは、今後のさらなる成長に向けて顧客基盤とソリューションを拡張すること、国内のIT需要の高まりに対応する中で技術者を早期に確保することが重要な経営課題となっており、イアス株式会社をスポンサーとして支援することで相互の事業の拡大が図れると判断いたしました。

(2) 契約の相手会社の名称

イアス株式会社

(3) 締結の時期

平成27年11月13日

(4) 契約の内容

スポンサーとして人的・資金的支援を行うものですが、発効要件として監督委員の同意、解除条件として再生計画案の債権者集会以での否決、裁判所の不認可、民事再生手続の廃止決定、並びに破産・会社更生手続への移行が付されております。

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

現在、同社は、再生計画策定中の段階であり、本契約締結に伴う当社グループの今期業績への影響額は未確定であります。

(6) その他重要な事項

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 祐治
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員財務管理室長 雨田 高志
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役阿南祐治、執行役員経理管理室長雨田高志は、当社の第43期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。